

ベトナム

高齢化と都市化の兆し

坂田 正三

●ベトナム人口センサスの特徴

ベトナムでは、一九四五年の独立宣言以降も一九七五年まで続く二次にわたるインドシナ戦争により国家が分断されていたため、公的に第一回人口センサスが実施されたのは南北統一後の一九七九年であった。東アジア諸国のなかでは比較的遅い部類に入るといえる。

旧北ベトナム政権下では一九六〇年と一九七四年に人口センサスが実施されたが、旧南ベトナムでは、その一九五五年の建国から一九七五年の国家消滅までの間に、人口センサスは一度も実施されなかった。第二次インドシナ戦争（いわゆるベトナム戦争）の末期、南ベトナム軍は徴兵にも苦勞する状態であったといわれているが、それも国家の人口構成が正確に把握できていなかったことと無関係

ではないであろう。

一九八九年の第二回調査から住宅調査も加わり、一九九九年の第三回調査からは国連人口基金の資金・技術援助が入るなど、調査の内容は国際的な基準に沿うものになりつつあるが、その実施にあたっては、ベトナム固有の事情を反映したふたつの特徴を有する。

そのひとつはセンサスが下一桁九の年に実施されることである。これは、下一桁一の年のベトナム共産党全国大会（大会は下一桁一の年と六の年の五年ごとに開催）で策定される経済・社会一〇カ年戦略に人口センサス結果を反映させるためである。

ふたつめの特徴は、ベトナム国籍を有するもののみが調査対象となっている点である（そのため、質問票はベトナム語のみ）。人口センサスはあくまでもベトナム国

民の状況を把握し国家の政策策定に反映させるための情報収集作業である、という原則をいまだに厳密に守り続けているのである。

二〇〇九年の第四回調査で加えられた大きな変更点は、人為的な入力ミスを避けるため、調査データを調査員がキーボードで打ち込むのではなくICRという技術を用いて質問票を直接スキャンする方式を採用したこと、そして並行して行われる標本調査の標本サイズが第三回調査の五％から一五％へと大幅に増加したことであった。そのため、調査には前回の二五万人を上回る三〇万人が動員され、調査期間も前回の九日間から二〇日間に延長された（第三回センサスの実施状況と結果については参考文献①を参照のこと）。

さらに、第四回調査からは、就業などに関する定義を「過去一二

カ月定常の経済活動」から国際基準に合わせて「過去七日間の経済活動」へと変更した。また、障害、死因、妊産婦死亡、世帯内の設備に関する新たな質問項目が加わった。

なお、書籍として刊行されている第四回調査の結果は、ベトナム統計総局のウェブサイトでダウンロードできる。全数調査の結果は“Completed Report”（参考文献②）、標本調査の結果と全数調査および標本調査の分析結果は“Major Findings”（参考文献③）というレポートにそれぞれ収録されている。

●人口動態からみる「大変動」

では、二〇〇九年の第四回調査結果を中心に、人口センサスで明らかになったベトナム社会の「大変動」をみていくことにしよう。まず特筆すべきは、出生率の急速な低下である。一九八九年には三・八％あった合計特殊出生率は二〇年後の二〇〇九年には二・〇三まで低下している。年平均の人口増加率は一九七九～八九年の一〇年間は二・一％であったが、一九八九～九九年では一・七％へと既に低下に転じ、さらに一九九九

二〇〇九年では一・二％にまで減少している。ハページの図をみて分かる通り、ベトナムの人口ピラミッドは富士山型から釣鐘型を経ることなくその裾野が急速にしぼんでしまっている。

出生率の低下は、大雑把に括れば、一九八六年の経済自由化（ドイモイ）開始の成果と捉えられる。まずは、ドイモイ開始以降それまで大幅に制限されていた国際社会からの開発援助が再開され、国際機関などの支援を受けた政府の家族計画プログラムが大規模に実施されたことが人口抑制の大きな要因となった。次に、経済の自由化により、それまで国家丸抱えで低コストに抑えられていた子どもの教育にかかる負担を個々の世帯が負うことになったことが少子化を促したと考えられる。近年では都市部を中心に教育のコストそのものも大きく上昇している。

また、出生率の低下は、労働市場の変化もその要因の一部となっていると考えられる。農業の生産性向上により、家族労働に頼る農家世帯の労働需要が減る一方で、民間企業数の増加により、非農業部門の雇用労働者の数が増加している。つまり、今日では小さな頃

から子どもを経済活動の担い手として期待する必要が薄れている。子どもを持つことの経済的な意味は大きく変化しているのである。

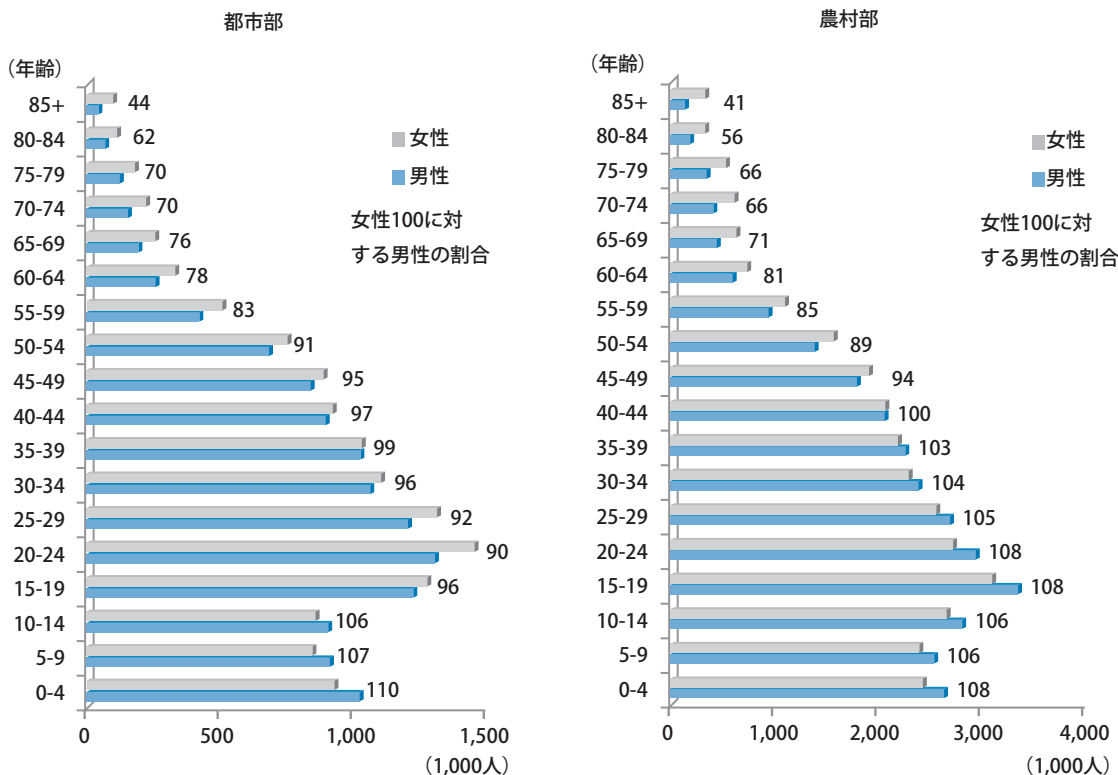
一方、この一九九〇年代から始まる急速な出生率の低下は、人口に占める労働人口の割合を増加させた。従属人口比率は一九八九年の七八・二％から二〇〇九年には四六・三％まで低下している。すなわち、労働人口二人以上で従属人口一人を支えているということになる。「若くて活気のある国」として労働集約型の外資企業をひきつける魅力の源泉はこの人口構成にある。

ただし、少子高齢化の兆しは既にみえ始めている。二〇〇九年の老齢化指数（aging index——一五歳未満人口に対する六〇歳以上人口の割合）は三五・七％と、東南アジア平均（三〇％）を上回っている。従属人口比率が高い今のうちにいかに次世代のための教育や社会保障制度を作り上げていくことができるかが今後の課題となる。

また、人口動態のもうひとつの大きな特徴は、男女の人口比のアンバランスである。図1から分かる通り、ベトナムでは五〇歳代

以上の女性比率が極めて高い。これは、ベトナム戦争で（その多くが男性からなる）兵士の命が多数奪われたことによる。

図1 人口の男女比率



(出所) 2009年人口センサスデータより筆者作成。

四〇歳代から二〇歳代の、いわゆる働き盛りの世代では、都市部と農村部で全く異なる傾向にあり、都市部では女性の比率が高く、農村部では男性の比率が高い。この傾向には多数の要因が影響していると考えられるが、農村から家事労働（家政婦など）や都市雑業に従事するために、あるいは多数の女性労働者を雇用する縫製業などの工場で働くために都市へ出稼ぎに出る女性が数多く存在することがその要因のひとつであると推測できる。

将来問題になると予想されるのは、若年層、とくに一九九〇年代半ば以降に生まれた若年世代で都市、農村ともに男性の比率が高くなっていることである。出生時の男女比は、二〇〇〇年で女児一〇〇人に對し男児一〇六人であったが、二〇一三年には一〇〇對一一三にまで差が拡大している。労働傷病兵社会省と保健省の発表によれば、二〇五〇年には結婚できない男性が二三〇万〜四三〇万人に達すると予想されている。

これは、ベトナムの文化的・社会的背景もその一因であろうが、年金や健康保険などの社会保障制度の未整備により、老後の暮らし

を子ども（伝統的には長男）に頼らざるを得ないという経済的な事情もその一因であろう。また、賃金の男女格差が大きいことも事実であり、「投資先」として男児の方が好まれるのかもしれない。ILOの発表によれば、二〇一三年時点で女性の労働者の平均賃金は男性の約七五％である。また、公務員の定年退職年齢も男性六〇歳、女性五五歳と差がついたままである。

●都市化が進む農村

他の東南アジア諸国に比べ依然として低いレベルではあるものの、ベトナムでも徐々に都市人口比率が高まっている。一九八九年に一九・四％であった都市人口比率は、一九九九年には二三・七％、二〇〇九年には二九・六％まで上昇している。都市人口は一〇年前と比べ約七三六万人増加している。

都市人口比率の増加は、意外にも、農村から都市への人口移動が主たる原因ではない。人口移動による都市人口の純増分は約一四〇万人であり、増加分の一・九％の寄与にとどまっている。残りは都市部の人口の自然増と農村が都市に転換したことによる都市人口

の増加である。前述のように出生率そのものは低下傾向にあるため、都市人口の自然増よりも農村が都市化したことの方がより大きく都市人口増加に貢献していると考えられる。

ベトナムでは人口増加にともない、末端レベルの行政単位が人口およそ一万人程度になるよう分割されるため、その数が増加する。二〇〇〇年から二〇一〇年の一〇年間で、末端レベルの行政単位は六〇〇も増加している。そのうち、農村にあたる行政単位の「社」(xã)が一五三単位増加したのに対し、農村の都市への行政単位のステータスの変更、あるいは分割・合併をとまなう都市行政単位の誕生などで増加した都市にあたる「坊」(phuong)あるいは「市鎮」(thị trấn)の数は、農村の増加数の三倍弱の四四七単位に上る。この都市行政単位の大増な増加が都市人口比率の増加に寄与している。ただし、「都市」に全国共通の基準があるわけではなく、行政単位が申請し、上級の行政単位（県および省）が承認すれば、都市のステータスとなる。そのため、中心部以外はほとんど農村の景観のまま「都市」も数多く存在

する。

その一方で、統計データが都市化の実態を過小評価している可能性もある。人口が増加し工業化も進んでいるにもかかわらず、農村のステータスを維持している行政単位も多いからである。工業化が進む首都ハノイ市や港湾都市ハイフォン市を含む紅河デルタ地域では農村から都市への行政単位の転換は着実に進んでおり、二〇〇〇〜一〇年の間に「社」が九七単位減少するとともに「坊」「市鎮」が一二七増加している。一方、ホーチミン市を含む東南部では、紅河デルタ地域以上に人口増も工業化も著しいにもかかわらず、「社」の数が四〇単位も増加している（「坊」「市鎮」は七三単位増加）。

顕著な例はホーチミン市の東隣のビンズオン省である。表1はビンズオン省のなかでホーチミン市と隣接する四県のデータである。この四県では人口も大きく増加し、土地利用、雇用、生産額のいずれでも産業の中心が農業から工業にシフトしていることは明らかである。にもかかわらず、「社」の数は減少せず、省都であるトゥダウモット市以外は「坊」「市鎮」の数も増加していない（表1）。

表1 ホーチミン市と接するビンズオン省4県の経済・社会データ

	「社」の数		「坊」「市鎮」の数		農村人口（人）		都市人口（人）		稲作用地（ha）		工業部門労働者数（人）		工業生産額（VND: 実質額）	
	2001	2009	2001	2009	2005	2009	2005	2009	2001	2009	2001	2009	2001	2009
トゥダウモット市	5	3	5	9	29,836	35,629	148,231	189,275	1,580	89	27,940	31,223	1,226,027	2,638,930
ベンカット県	14	14	1	1	118,958	160,424	25,643	34,185	5,776	1,056	7,360	69,712	514,548	11,327,052
ジーアン県	5	6	1	1	159,336	225,272	47,926	73,976	736	117	50,743	162,185	4,484,775	27,401,051
トゥアンアン県	8	8	2	2	198,494	303,857	49,958	78,639	1,437	117	55,317	240,789	5,137,794	38,589,075

（出所） ビンズオン省統計年鑑2007年、2009年版より筆者作成。

● 拡大するホーチミン都市圏

近年のもうひとつの「大変動」といえば、ベトナム最大の商工業都市ホーチミンへの人と富の集中が近隣省へもスピルオーバーし始めていることである。とくにホーチミン市から東に向かって工業団地や住宅地の造成が相次ぎ、「拡大ホーチミン都市圏」（筆者による命名）と呼べる経済圏が形成されつつある。

この地域の人口の動きをみると、一九八九年から二〇〇九年の二〇年の間に、全国の総人口に占めるホーチミン市の人口の割合は六・一％から八・三％へと二％ポイント程度の微増であったが、近隣三省（ドンナイ省、ビンズオン省、バリア・ヴンタウ省）をあわせて「拡大ホーチミン都市圏」の人口の割合は一〇・二％から一四・一％へと約四％ポイント上昇し、この地域の名目GDPの全国に占める割合も、データが入手できた一九九五年から二〇〇七年までの一二年間に二六・一％から一〇％ポイント上昇し、三六・一％を占めるまでになっている。

これら近隣省では、現在の拡大都市圏の人口や経済の集中度がさらに高くなる余地も、その地理的

範囲がさらに拡大する余地も残されている。県（省の下の行政単位）レベルのデータで分析すれば、メガ・リージョンとしての「拡大ホーチミン都市圏」のより詳細な実態がみえてくるであろう。

一方北部では、近年ハノイ市近郊からハイフォン市にかけて、国道沿いに製造業の進出が相次ぎ、「拡大ハノイ都市圏」あるいは「ハノイ・ハイフォン工業ベルト」（こちらも筆者が命名）とも呼べる経済圏が形成されつつある。しかし、省レベルでの人口センサス結果では、この地域（ハノイ市、フンイエーン省、ハイズオン省、バクニン省、ハイフォン市）にそれほど多くの人口増加は観察されない。全国に占めるこの五省・市の人口比率は一九八九年の一三・〇％から二〇〇九年の一四・一％へと微増しただけである。

この要因について詳しく知るためには、こちらも省レベルではなく県レベルのデータをみていく必要はあるが、この地域の企業では近隣農村からの通勤型の労働者が主流であるといわれていることから、出稼ぎによる人口流入が少な

めるこの地域の割合も、一九九五年の一五・二％から二〇〇七年の一七・八％への増加にとどまり、「拡大ホーチミン都市圏」ほどの富の集中はみられない。

ベトナムは高齢化と都市化（あるいはメガ・リージョン形成）を、その規模はともかく、東アジアの他国以上に早いスピードで経験しているといえるかもしれない。

（さかた） しょうぞう／アジア経済研究所 東南アジアⅡ研究グループ）

《参考文献》

- ① 石塚二葉「ベトナム——人口センサスに見るドイモイの成果と新しい課題」（『アジア研ワールド・トレンド』第一二二号、二〇〇四年十二月）一六―一七ページ。

- ② GSO (General Statistics Office), *The 2009 Vietnam Population and Housing Census: Complete Results*, Hanoi: Statistical Publishing House, 2010.

- ③ GSO, *The 2009 Vietnam Population and Housing Census: Major Findings*, Hanoi: Statistical Publishing House, 2010.